

令和5年度事業計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

第1 奨学金等給与事業（64,771千円）

1 学用品費（月額）の給与

(1) 幼稚園等に在園等する3歳以上の奨学生

総 数	継 続	(月額 10,000円)	7人
	新 規		6人
	計		13人
給 与 期 間			12月

(2) 小学校、義務教育学校前期課程又は特別支援学校小学部に在学する奨学生

総 数	継 続	(月額 10,000円)	46人
	新 規		10人
	計		56人
給 与 期 間			12月

(3) 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程又は特別支援学校中学部に在学する奨学生

総 数	継 続	(月額 12,000円)	47人
	新 規		4人
	計		51人
給 与 期 間			12月

2 奨学金（月額）の給与

(1) 高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校3年以下の学年又は専修学校高等課程に在学する奨学生及び特別支援学校高等部に在学する奨学生

総 数	継 続		51人
	新 規		2人
	計		53人
国・公立 私立別	国・公立	(月額 17,000円)	29人
	私立	(月額 25,000円)	24人
	計		53人
給 与 期 間			12月

(2) 大学、大学院、高等学校専攻科、高等専門学校4年以上の学年又は専修学校専門課程に在学する奨学生

総 数	継 続		62人
	新 規		2人
	計		64人
国・公立 私立別	国・公立	(月額 30,000円)	7人
	私 立	(月額 35,000円)	57人
	計		64人
給 与 期 間			12月

(3) 諸外国の大学又は大学院に在学する奨学生

総 数	継 続		1人
	新 規		0人
	計		1人
地域別	指定都市	(月額 100,000円)	1人
	甲 地 方	(月額 60,000円)	0人
	乙 地 方	(月額 50,000円)	0人
	丙 地 方	(月額 40,000円)	0人
	計		1人
給 与 期 間			12月

総括表

区 分	園児等	小学生	中学生	高校生	大学生等	海外留学生	計
継 続	7	46	47	51	62	1	214人
新 規	6	10	4	2	2	0	24人
(国・公立)				(29)	(7)		(36人)
(私立)				(24)	(57)		(81人)
計	13	56	51	53	64	1	238人

前年度対比

区 分	園児等	小学生	中学生	高校生	大学生等	海外留学生	計
5年度	13	56	51	53	64	1	238人
4年度	15	52	45	63	61	2	238人
増減	-2	4	6	-10	3	-1	0人

3 入学等準備一時金の給与

(1) 幼稚園等に入園等又は在園等する3歳以上の奨学生

総 数	継 続	0 人
	新 規	3 人
	計	3 人
一時金（1人当たり）		50,000 円

(2) 小学校、義務教育学校前期課程又は特別支援学校小学部に入学した奨学生

総 数	継 続	6 人
	新 規	5 人
	計	11 人
一時金（1人当たり）		80,000 円

(3) 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程又は特別支援学校中学部に入学した奨学生

総 数	継 続	13 人
	新 規	2 人
	計	15 人
一時金（1人当たり）		50,000 円

(4) 高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校又は専修学校高等課程及び特別支援学校高等部に入学した奨学生

総 数	継 続	15 人
	新 規	0 人
	計	15 人
一時金（1人当たり）		50,000 円

(5) 大学、大学院、専修学校専門課程に入学した奨学生又は高等学校専攻科及び高等専門学校4年生に進級した奨学生

総 数	継 続	25 人
	新 規	1 人
	計	26 人
一時金（1人当たり）		200,000 円

(6) 諸外国の大学又は大学院に入学した奨学生

総 数	継 続	1 人
	新 規	0 人
	計	1 人
一時金（1人当たり）		300,000 円

総括表

区 分	園児等	小学生	中学生	高校生	大学生等	海外留学生	計
継 続	0	6	13	15	25	1	60 人
新 規	3	5	2	0	1	0	11 人
計	3	11	15	15	26	1	71 人

前年度対比

区 分	園児等	小学生	中学生	高校生	大学生等	海外留学生	計
5 年度	3	11	15	15	26	1	71 人
4 年度	3	10	17	19	14	1	64 人
増減	0	1	-2	-4	12	0	7 人

4 修学継続支援一時金の給与

災害により被災した奨学生

一か月以上の治療を要する重傷を負った奨学生	一人につき 100,000 円	1 人
居住する家屋が全壊した奨学生	一世帯につき 100,000 円	1 世帯
居住する家屋が大規模半壊した奨学生	一世帯につき 50,000 円	1 世帯
居住する家屋が半壊した奨学生	一世帯につき 30,000 円	1 世帯

前年度対比

区 分	重 傷	全 壊	大規模半壊	半 壊	計
5 年度	1	1	1	1	4 人
4 年度	1	1	1	1	4 人
増減	0	0	0	0	0 人

第2 生活指導相談事業（ 4,293 千円）

1 「ふれあい」の発行

発 行 年 月 日	号 数	発行部数	備 考
令和5年4月15日	ふれあい春季号 No.162	6,100	* 奨学生家庭、同OB家庭、評議員、役員、選考委員、関係中央官庁、国立国会図書館、全国警察機関、都道府県知事、教育委員会、各種協力団体、寄附者等に配布し、被害者等の心の交流を図るとともに、基金事業に対する理解と社会連帯共助の精神的基盤の確立を図ろうとするものである。
令和5年7月1日	ふれあい夏季号 No.163	6,100	
令和5年10月1日	ふれあい秋季号 No.164	6,100	
令和6年1月1日	ふれあい新年号 No.165	6,100	
計	4 回	24,400	

2 「事務局ノート」の発行

発行年月日	号数	発行部数	備考
令和5年6月22日	No. 130	210	* 奨学生家庭、警察庁、都道府県警察本部犯罪被害給付事務担当課等に配布し、意思の疎通と事務処理の迅速・適正化を図ろうとするものである。
令和6年2月1日	No. 131	210	
計	2回	420	

3 ふれあい相談活動

奨学生や保護者からの意見、要望、悩みなどの生活相談に積極的に対応するとともに、近況報告等でいただいた意見、希望・要望等を基金事業の推進・改善等の参考とする。

第3 奨学生等調査事業 (356 千円)

申請に至っていない潜在奨学生を漏れなく把握するため、綿密な調査活動や関係機関との連携を充実強化するとともに、問題のある奨学生や申請事案について必要な現地調査・指導等を実施する。

第4 支援金支給事業 (5,000 千円)

犯給法等公的給付の対象外となった犯罪被害者等であって、現に著しく困窮しており、社会連帯共助の精神に則り、特別な救済を図る必要があると認められる者に対して、支援金を支給して経済的負担の軽減を図る。

第5 調査研究助成事業 (4,000 千円)

政府の策定した「第4次犯罪被害者等基本計画」で指摘のあった、被害者等に対する支援の問題点と課題を踏まえ、支援の手が十分に行き届いていない犯罪被害の実情と支援の在り方等について、多角的見地からの調査研究に助成を行う。

第6 広報・啓発活動事業 (2,314 千円)

基金事業の概要、被害者等の声等を掲載した小冊子「明日の笑顔のために」及びポスターを作成し、警察関係機関、都道府県市区町村、被害者支援団体、関連団体等に配布し潜在奨学生の絶無を期するとともに基金事業に対する理解と犯罪被害者等に対する支援をお願いする。

第7 共催・協賛等事業 (2,859 千円)

- 1 全国被害者支援ネットワーク等と共同開催する「全国犯罪被害者支援フォーラム」の開催費用の一部を負担する。
- 2 犯罪被害者団体ネットワーク主催による「犯罪被害者週間全国大会」の協賛として大会経費の一部を負担する。
- 3 被害者支援センター等における相談員の育成強化を図る。
(公認心理師国家資格取得費用)

第8 事務所の移転 (1,536 千円)

現在入居している平河町共済ビルの建替計画に伴い、事務所を移転する。